

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I - O		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
	ニセコ町			地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	4,223,952	5,037,861	実質収支比率	5.9	5.3	
市町村名						財源超過	×	歳出総額	4,065,453	4,894,729	経常収支比率	85.3	86.3		
人口	22年国調(人)	4,823	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引		158,499	143,132	(※1)	(90.2)	(91.4)			
	17年国調(人)	4,669				翌年度に繰越すべき財源		1,949	2,200	標準財政規模	2,648,169	2,683,092			
	増減率(%)	3.3				実質収支		156,550	140,932	財政力指数	0.24	0.24			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	4,983	区分	22年国調	17年国調	単年度収支		15,618	-40,574	公債費負担比率	20.6	20.9			
	うち日本人(人)	4,802				第1次	491	562	積立金		116	198	健全化判断比率		
	26.01.01(人)	4,857					21.3	22.9	繰上償還金		-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	4,704				第2次	226	209	積立金取崩し額		-	-	連結実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	2.6					9.8	8.5	指数表選定		15,734	-40,376	実質公債費比率	14.3	14.7
うち日本人(%)	2.1	第3次	1,592	1,679	実質単年度収支		15,734	-40,376	将来負担比率	75.2	86.8				
面積(km <sup>2</sup> )	197.13			68.9	68.5	基準財政収入額		563,472	571,333	資金不足比率(※4)					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	24					基準財政需要額		2,345,478	2,372,798						
世帯数(世帯)	2,054					標準税収入額等		716,951	730,172						
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,261,516	6,484,375				
	市区町村長	1	6,700	一般職員等(※6)	一般職員	78	241,800	3,100	うち公的資金	5,415,756	5,578,816				
	副市区町村長	1	5,700		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	22,042	91,116				
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,580		教育公務員	9	26,082	2,898	土地開発基金現在高	205,518	205,497				
	議会副議長	1	2,050		臨時職員	1	*	*	積立金現在高	502,565	502,449				
	議会議員	8	1,700		合計	88	270,138	3,070	減債基金	10,002	36,992				
					ラスパイレス指数				95.5	その他特定目的基金	573,164	591,268			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(4) 簡易水道事業特別会計	(7) 後志広域連合	(11) キラットニセコ									
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(5) 公共下水道事業特別会計	(8) 羊蹄山麓衛生組合	(12) ニセコ町土地開発公社							○		
				(6) 農業集落排水事業特別会計	(9) 羊蹄山ろく消防組合	(13) ニセコリゾート観光協会									
					(10) 後志教育研修センター										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	682,606	16.2	682,606	26.4	普通税	613,419	89.9	2,952	
地方譲与税	51,091	1.2	51,091	2.0	法定普通税	613,419	89.9	2,952	
利子割交付金	831	0.0	831	0.0	市町村民税	208,007	30.5		
配当割交付金	1,745	0.0	1,745	0.1	個人均等割	8,684	1.3		
株式等譲渡所得割交付金	933	0.0	933	0.0	所得割	161,597	23.7		
地方消費税交付金	52,868	1.3	52,868	2.0	法人均等割	19,643	2.9		
ゴルフ場利用税交付金	3,266	0.1	3,266	0.1	法人税割	18,083	2.6	2,952	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	363,378	53.2		
自動車取得税交付金	6,305	0.1	6,305	0.2	うち純固定資産税	363,294	53.2		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,676	1.4		
地方特例交付金	741	0.0	741	0.0	市町村たばこ税	32,358	4.7		
地方交付税	1,921,894	45.5	1,782,531	69.0	鉱産税	-	-		
普通交付税	1,782,531	42.2	1,782,531	69.0	特別土地保有税	-	-		
特別交付税	139,357	3.3	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	目的税	69,187	10.1		
(一般財源計)	2,722,280	64.4	2,582,917	100.0	法定目的税	69,187	10.1		
交通安全対策特別交付金	796	0.0	796	0.0	入湯税	69,187	10.1		
分担金・負担金	22,339	0.5	-	-	事業所税	-	-		
使用料	153,599	3.6	-	-	都市計画税	-	-		
手数料	22,760	0.5	-	-	水利地益税等	-	-		
国庫支出金	239,782	5.7	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		
都道府県支出金	188,191	4.5	-	-	合計	682,606	100.0	2,952	
財産収入	33,707	0.8	-	-					
寄附金	2,060	0.0	-	-					
繰入金	117,141	2.8	-	-					
繰越金	143,132	3.4	-	-					
諸収入	178,278	4.2	118	0.0					
地方債	399,887	9.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	148,687	3.5	-	-					
歳入合計	4,223,952	100.0	2,583,831	100.0					

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率 現・計	99.1	96.4
(%) 年	98.4	95.1
合計	99.2	96.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	371,507	実質収支	1,073
下水道	114,200	再差引収支	-6,291
簡易水道	69,000	加入世帯数(世帯)	917
上水道	-	被保険者数(人)	1,649
工業用水道	-	被保険者	105
国民健康保険	65,436	1人当り	105
その他	122,871	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	58,623	1.4	-	58,623	
総務費	648,009	15.9	66,710	435,198	
民生費	677,815	16.7	69,639	372,543	
衛生費	344,788	8.5	6,909	309,789	
労働費	2,036	0.1	-	36	
農林水産業費	272,826	6.7	72,881	124,057	
商工費	128,984	3.2	16,109	90,955	
土木費	583,307	14.3	249,833	346,265	
消防費	156,965	3.9	-	155,965	
教育費	484,470	11.9	14,837	377,197	
災害復旧費	3,583	0.1	-	383	
公債費	704,047	17.3	-	631,829	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,065,453	100.0	496,918	2,902,840	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,683,241	41.4	1,371,294	1,328,182	48.6
人件費	760,843	18.7	664,257	636,224	23.3
うち職員給	465,297	11.4	465,297	-	-
扶助費	218,351	5.4	75,208	60,129	2.2
公債費	704,047	17.3	631,829	631,829	23.1
元利償還金	703,339	17.3	631,121	631,121	23.1
うち元金	622,746	15.3	564,033	564,033	20.6
うち利子	80,593	2.0	67,088	67,088	2.5
一時借入金利子	708	0.0	708	708	0.0
その他の経費	1,881,711	46.3	1,413,993	1,001,793	36.7
物件費	697,064	17.1	495,505	400,653	14.7
維持補修費	170,969	4.2	132,347	106,601	3.9
補助費等	561,708	13.8	429,476	284,179	10.4
うち一部事務組合負担金	199,853	4.9	199,853	190,904	7.0
繰出金	371,507	9.1	335,365	210,360	7.7
積立金	72,163	1.8	20,000	-	-
投資・出資金・貸付金	8,300	0.2	1,300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	500,501	12.3	117,553	-	-
うち人件費	13,664	0.3	8,204	-	-
普通建設事業費	496,918	12.2	117,170	-	-
うち補助	210,410	5.2	19,688	-	-
うち単独	286,508	7.0	97,482	-	-
災害復旧事業費	3,583	0.1	383	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,065,453	100.0	2,902,840	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16, including a summary row for '一般会計等(純計)'.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35, including a summary row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-20, including a summary row for '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-82, including a summary row for '地方公社・第三セクター等'.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table comparing current and future debt service ratios. It includes sub-tables for '実質公債費比率 (千円・%)' and '将来負担比率 (千円・%)' with columns for years and ratios. It also includes a '健全化判断比率' table at the bottom right.



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

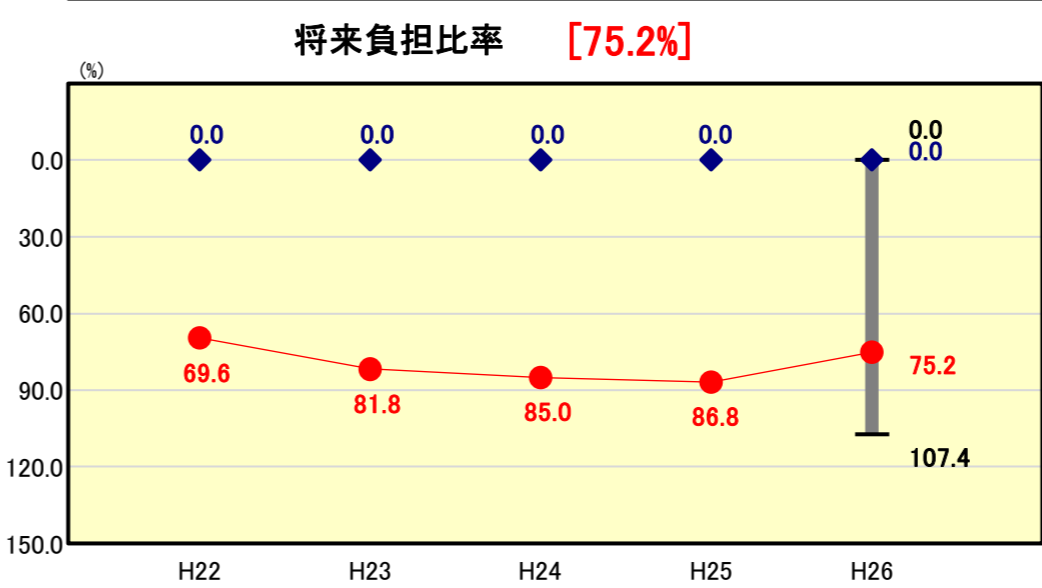
北海道二セコ町

人口	4,983	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,802	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.13	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.3	%
歳入総額	4,223,952	千円	将来負担比率	75.2	%
歳出総額	4,065,453	千円			
実質収支	156,550	千円	市町村類型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
標準財政規模	2,648,169	千円	(年度毎)	H25 I-O H26 I-O	
地方債現在高	6,261,516	千円			



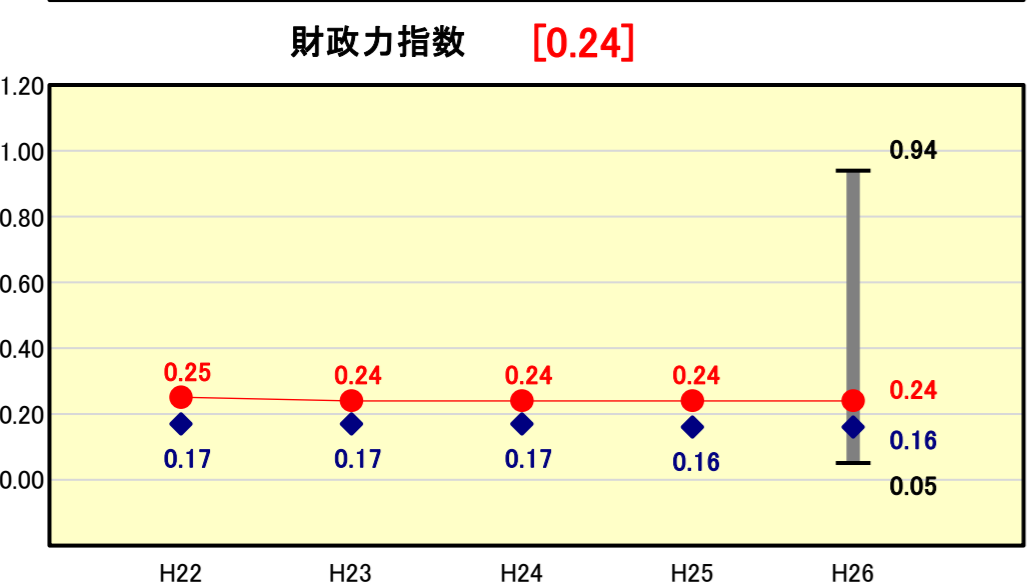
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 将来負担の状況



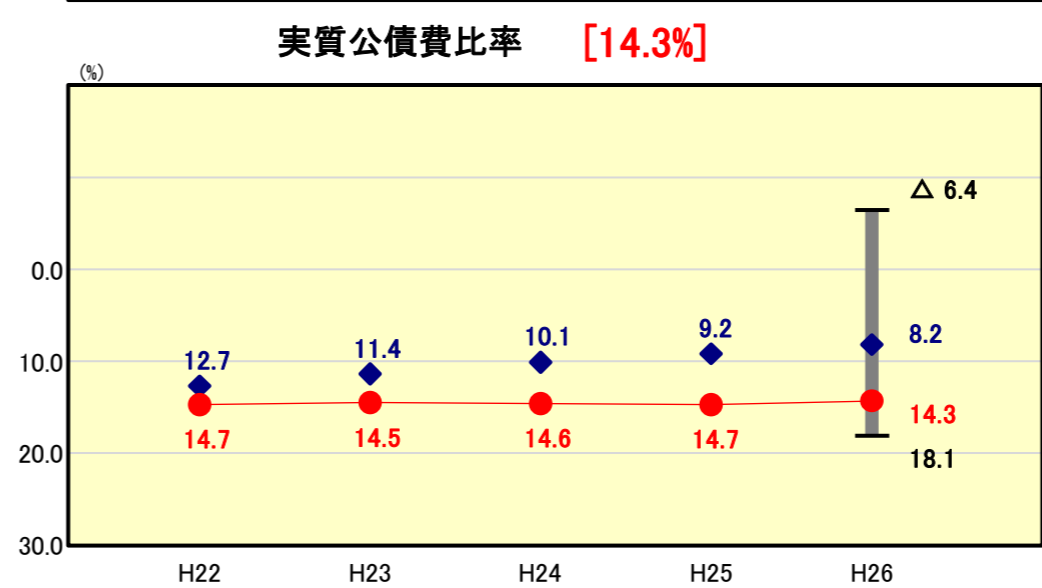
**将来負担比率の分析欄**  
 昨年まで学校施設や公共施設、産業振興施設の大規模改修を実施したことにより、近年、借入が大きくなったこと、また基金の取り崩しを行っていることにより上昇傾向となっていたが、平成26年度は新規借入債の抑制、将来負担の繰上償還の実施などにより減少に転じた。  
 しかし全国的な比較では北海道平均、全国平均、類似団体平均を大きく上回っていることから、投資的事業の優先順位付け・平準化、公共施設の長寿命化等を進め、財政の健全化に努める。

## 財政力



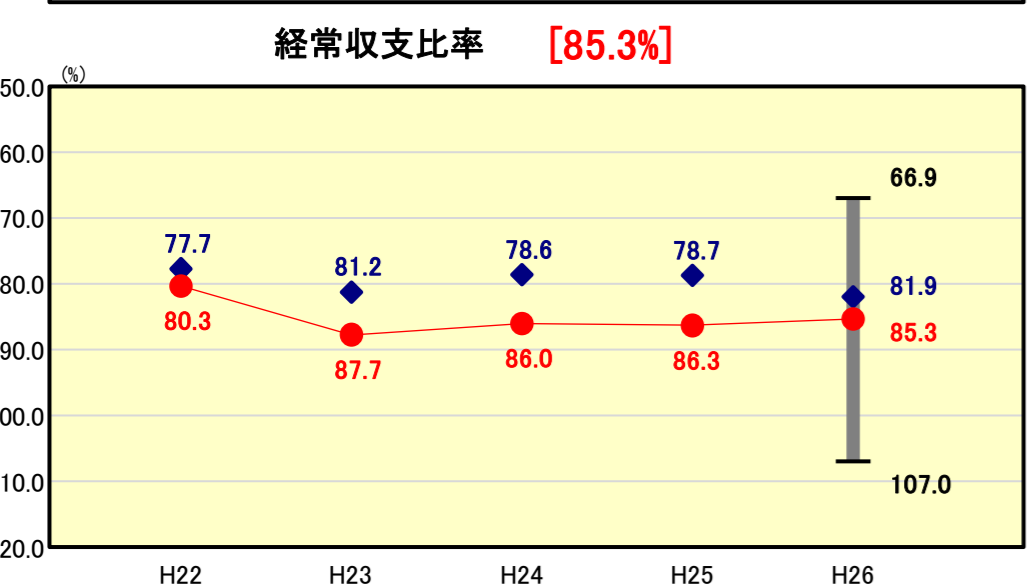
**財政力指数の分析欄**  
 大型ホテル等の安定した固定資産税の税収により類似団体平均を上回っているものの、全国平均、北海道平均では下回っている。  
 後志広域連合とも連携し、さらに徴収強化を進め歳入確保に努める。また歳出においては中長期的視点により施設の長寿命化等、投資的経費の平準化・総額圧縮を図るとともに、経常経費についても継続して見直しを進め、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

## 公債費負担の状況



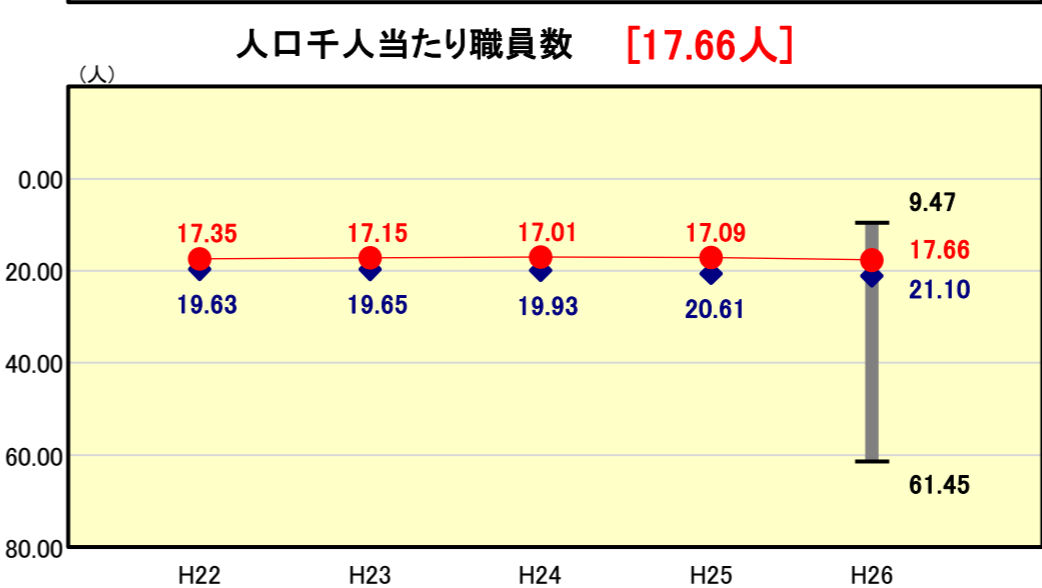
**実質公債費比率の分析欄**  
 全国平均、北海道平均、類似団体平均を大きく上回っている。投資的事業の優先順位付け・平準化、公共施設の長寿命化等を進め、計画的に地方債残高を減らし財政の健全化に努める。

## 財政構造の弾力性



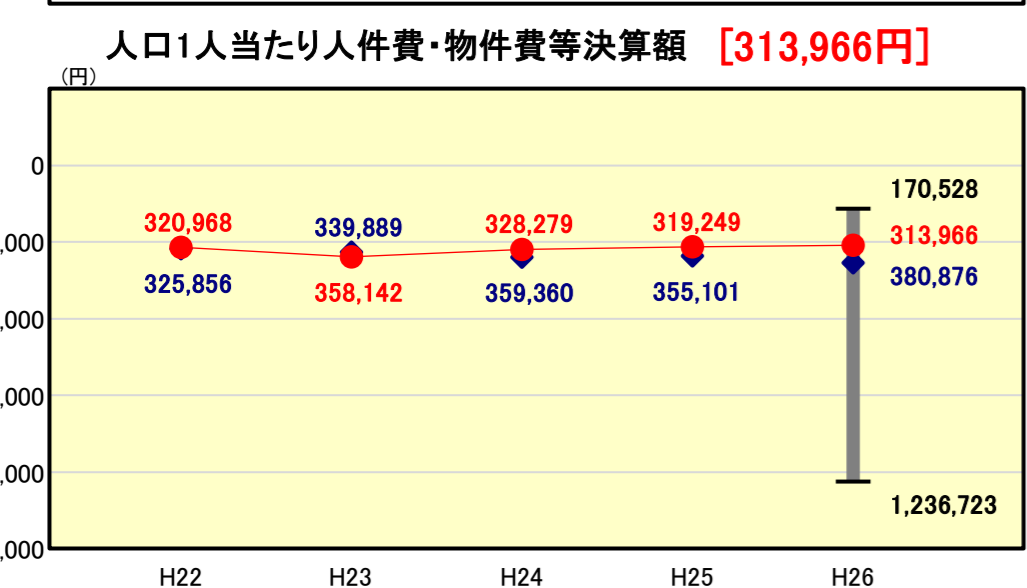
**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているものの、全国平均及び北海道平均を下回っている。消費税率の引き上げ、燃料費高騰、電気料金の値上げ、労務単価の上昇等、今後も経常収支比率の上昇が予測されることから、徴収強化による税収増の取り組みを進め、また、事務事業のビルドアンドスクラップに取り組むなど、より一層経常経費の抑制を図る。

## 定員管理の状況



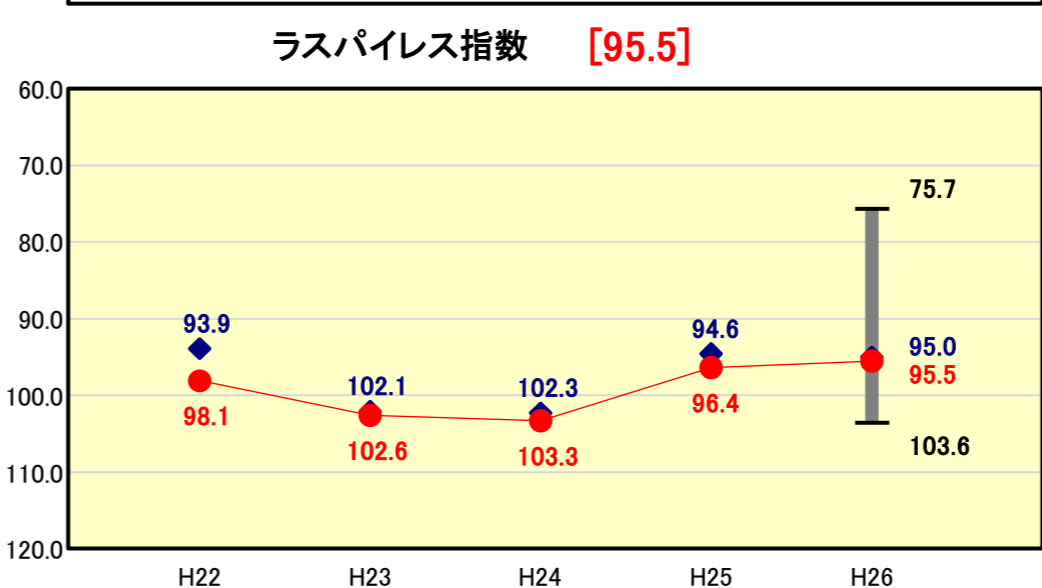
**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体平均を下回っているものの全国平均、北海道平均を上回っている。職員構成のバランスが図られるよう計画的かつ適正な定員管理に努めるとともに、業務の見直しや民間委託、電子化などにより業務の効率化に努める。

## 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 全国平均、北海道平均を上回っているものの、類似団体平均を下回っている。指定管理者制度や長期継続契約の導入など施設管理業務の見直しを進め、経常的経費の抑制を図っている。引き続き事務事業の手法の見直しを進める。

## 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 全国市平均、全国町村平均を下回っているが、類似団体に上回っている。全体の状況、国家公務員給与の状況を見ながら適正な給与管理に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

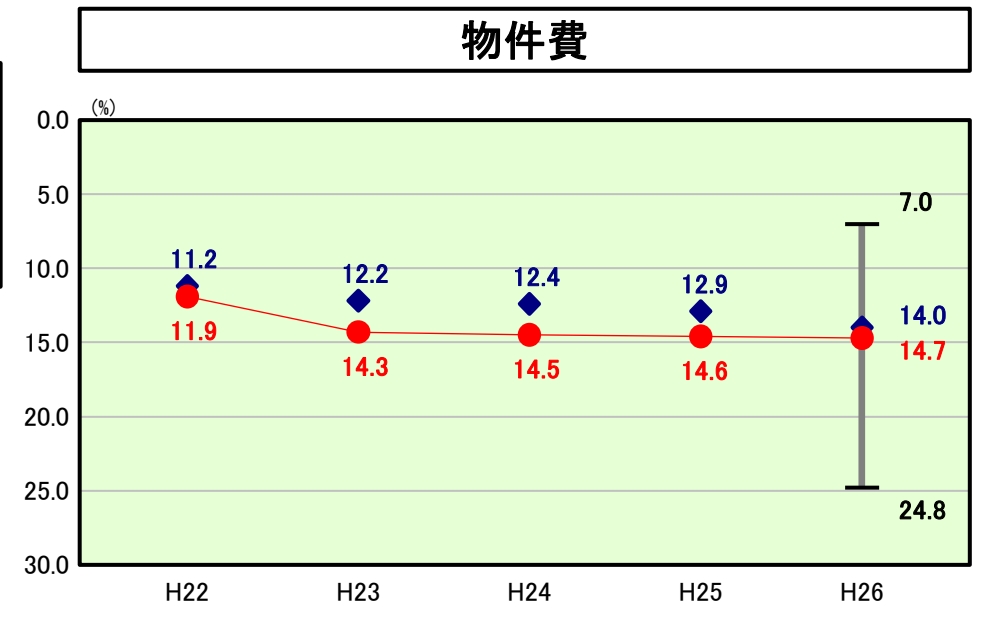
北海道ニセコ町

## 経常収支比率の分析

人口	4,983	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,802	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	197.13	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	14.3	%
歳入総額	4,223,952	千円	将来負担比率	75.2	%
歳出総額	4,065,453	千円	市町村類型	H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
実質収支	156,550	千円	(年度毎)	H25 I-O H26 I-O	
標準財政規模	2,648,169	千円			



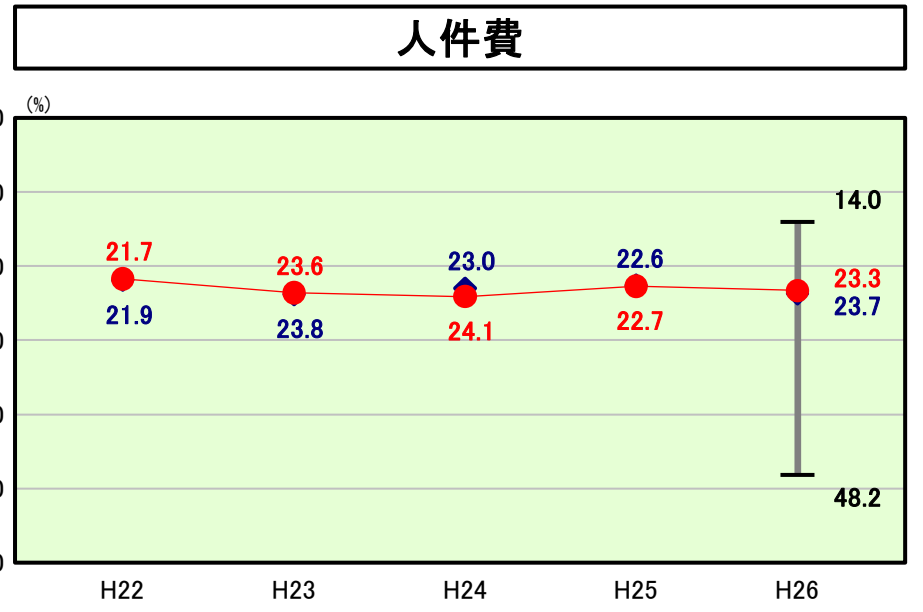
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 78/131 全国平均 14.3 北海道平均 12.8

**物件費の分析欄**

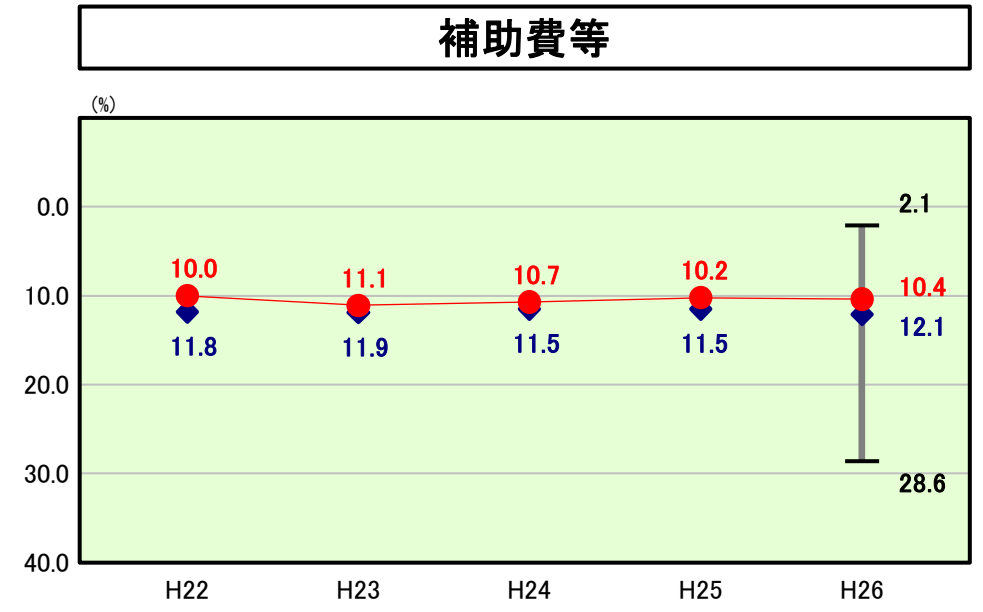
類似団体平均、全国平均、北海道平均をともに上回っている。要因として各種業務の民間委託化があげられるが、施設管理費の効率化など経常経費の見直しを引き続き進める。



類似団体内順位 55/131 全国平均 23.8 北海道平均 21.4

**人件費の分析欄**

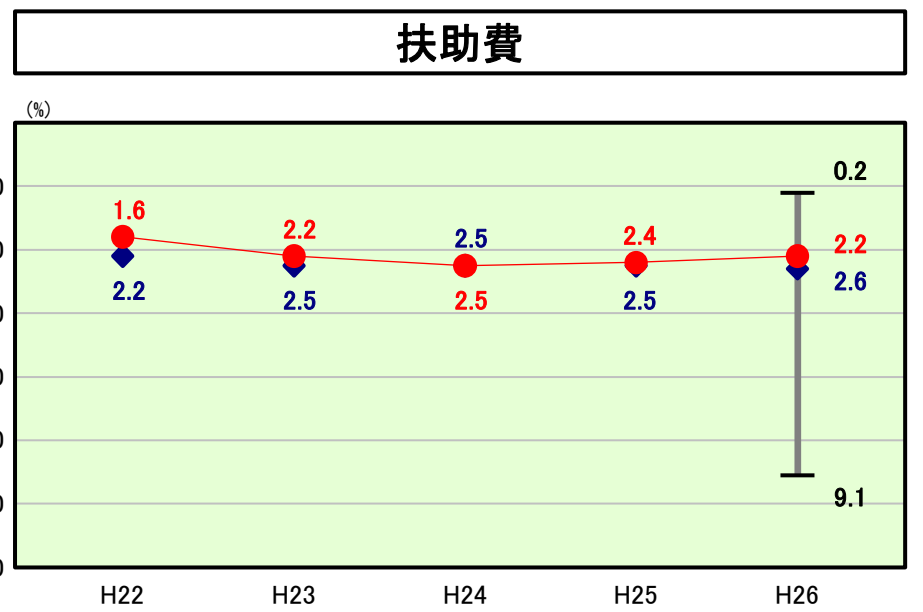
昨年度比較では人件費の増加が見られるが、全国平均、類似団体平均は下回っている。しかし、北海道平均は上回っている状況となっており、今後も定員管理の適正化に努める。



類似団体内順位 53/131 全国平均 10.1 北海道平均 11.7

**補助費等の分析欄**

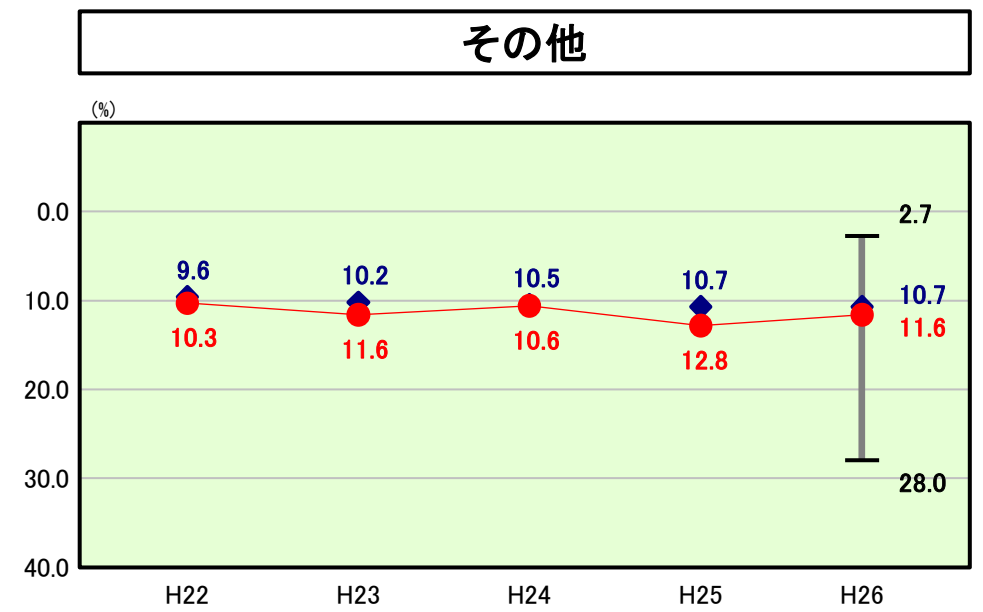
北海道平均、類似団体平均を下回ったが、全国平均では上回っている。優先順位付け・継続事業の見直し等による抑制により減少傾向にあるが引き続き事業の見直しに努める。



類似団体内順位 64/131 全国平均 11.7 北海道平均 10.8

**扶助費の分析欄**

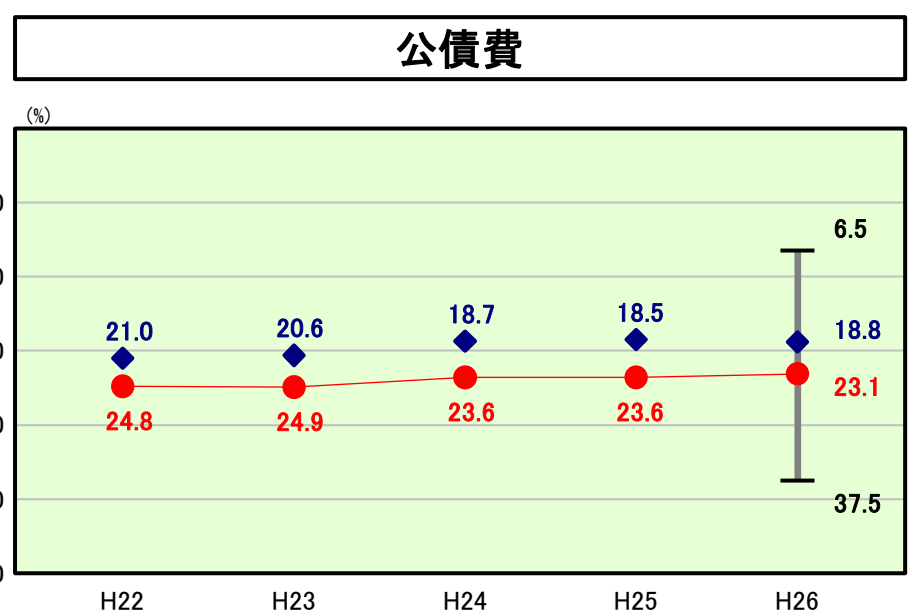
類似団体平均、全国平均、北海道平均をともに下回っている。地域経済の低迷や高齢化の進捗による扶助経費の増加が続いているが、地域経済の活性化と予防事業を効果的に進め、扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 79/131 全国平均 13.2 北海道平均 13.6

**その他の分析欄**

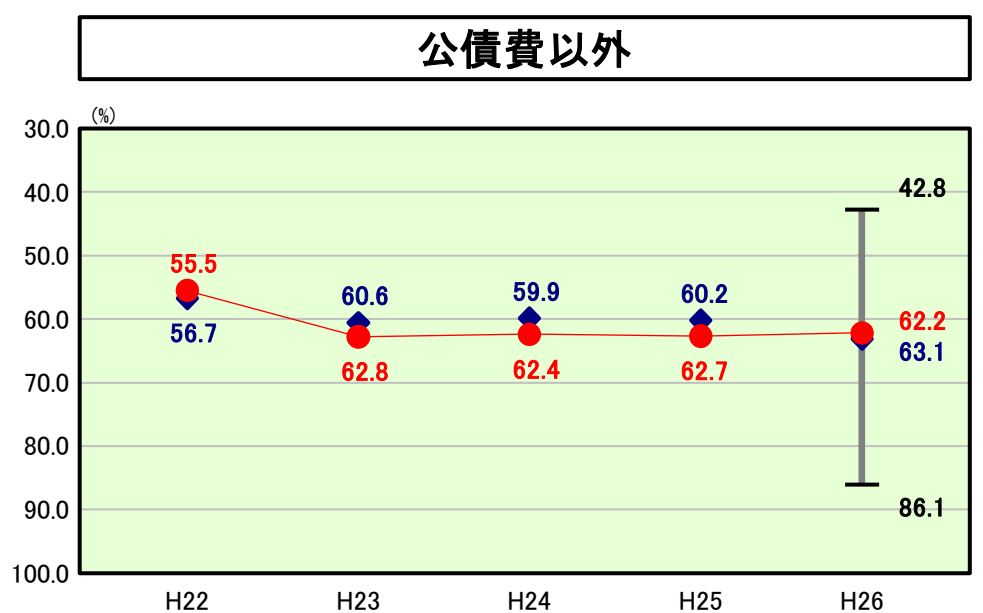
全国平均、北海道平均を下回っているものの、類似団体平均を上回っている。経費の適正化を一層進める。



類似団体内順位 112/131 全国平均 18.2 北海道平均 19.2

**公債費の分析欄**

類似団体平均、全国平均、北海道平均をともに上回っている。減少傾向にあるが、投資的事業の優先順位付け・平準化による新規発行債の抑制などを進め、引き続き財政健全化に努める。



類似団体内順位 58/131 全国平均 73.1 北海道平均 70.3

**公債費以外の分析欄**

全国平均、北海道平均、類似団体平均をともに下回っている。引き続き経費の適正化を進める。

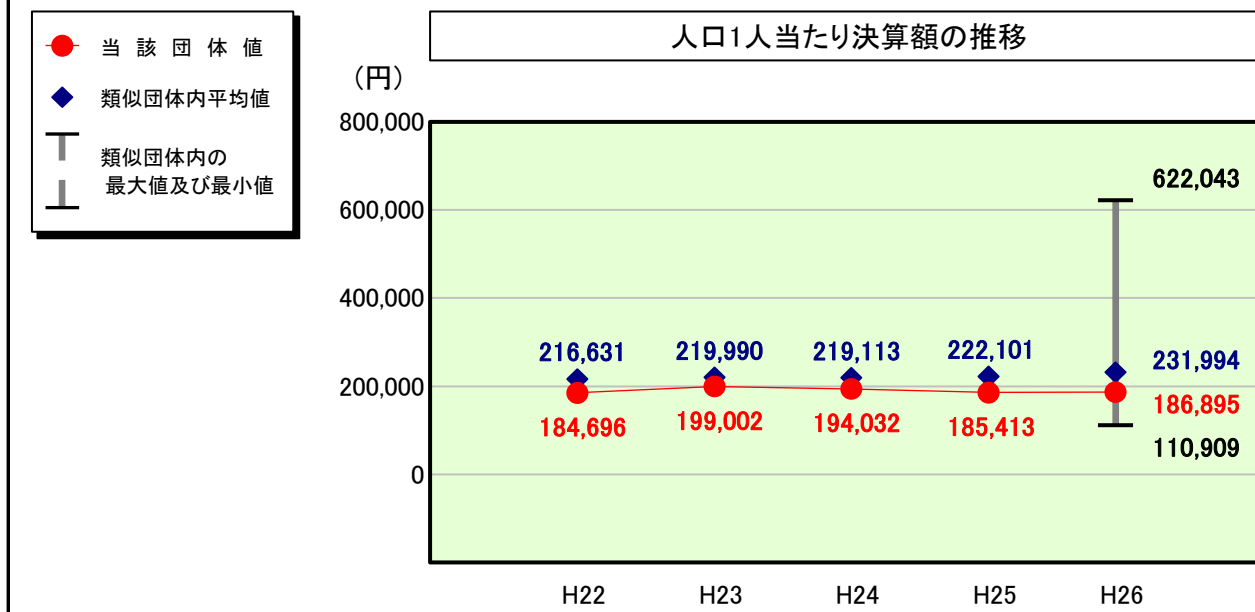


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

北海道ニセコ町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



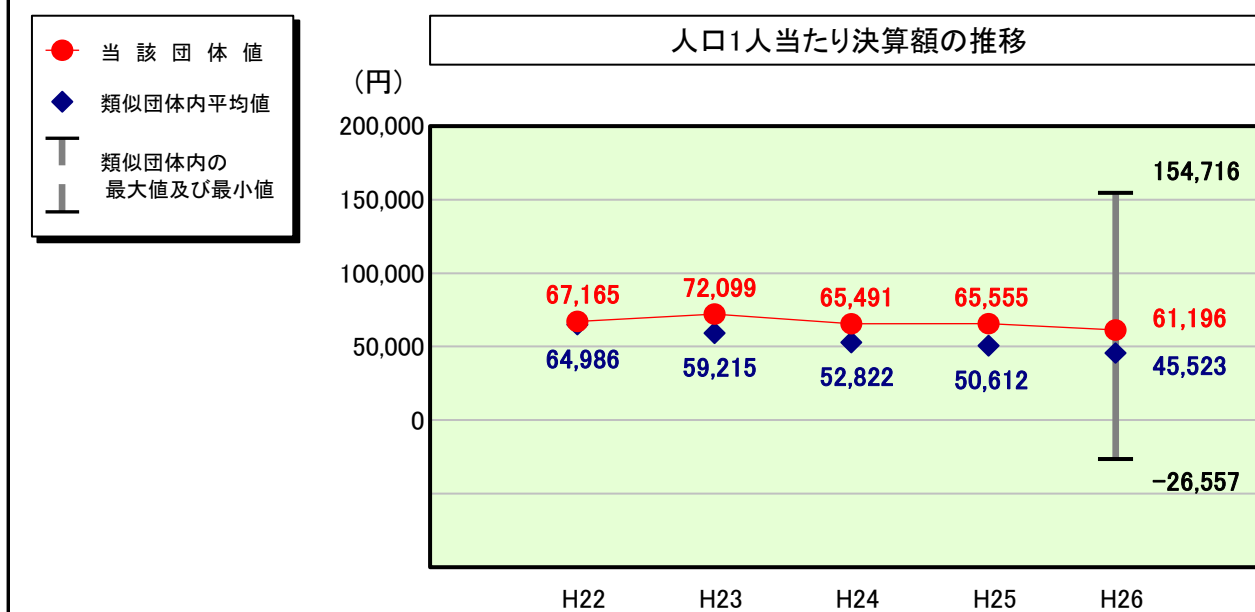
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	760,843	152,688	189,429	▲ 19.4
賃金(物件費)	87,345	17,529	18,027	▲ 2.8
一部事務組合負担金(補助費等)	134,085	26,908	27,251	▲ 1.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	4,133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,410	2,691	9,019	▲ 70.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,664	2,742	5,105	▲ 46.3
▲退職金	▲ 78,047	▲ 15,663	▲ 20,971	▲ 25.3
合計	931,300	186,895	231,994	▲ 19.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.66	21.10	▲ 3.44
ラスパイレス指数	95.5	95.0	0.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

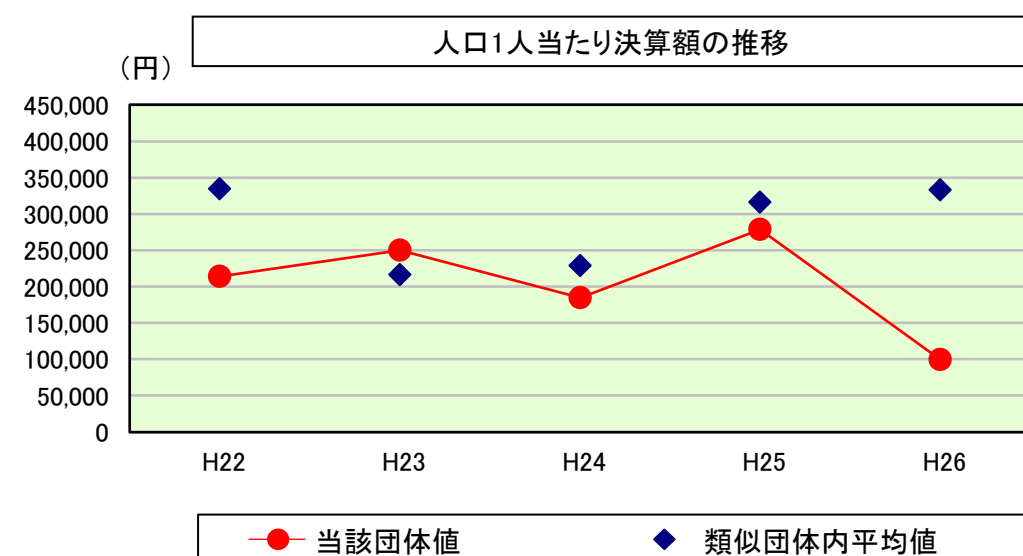


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	703,339	141,148	144,190	▲ 2.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	150,997	30,302	29,858	1.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,497	300	6,079	▲ 95.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,776	958	2,554	▲ 62.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	708	142	44	222.7
▲特定財源の額	▲ 72,218	▲ 14,493	▲ 7,957	82.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 484,160	▲ 97,162	▲ 129,245	▲ 24.8
合計	304,939	61,196	45,523	34.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

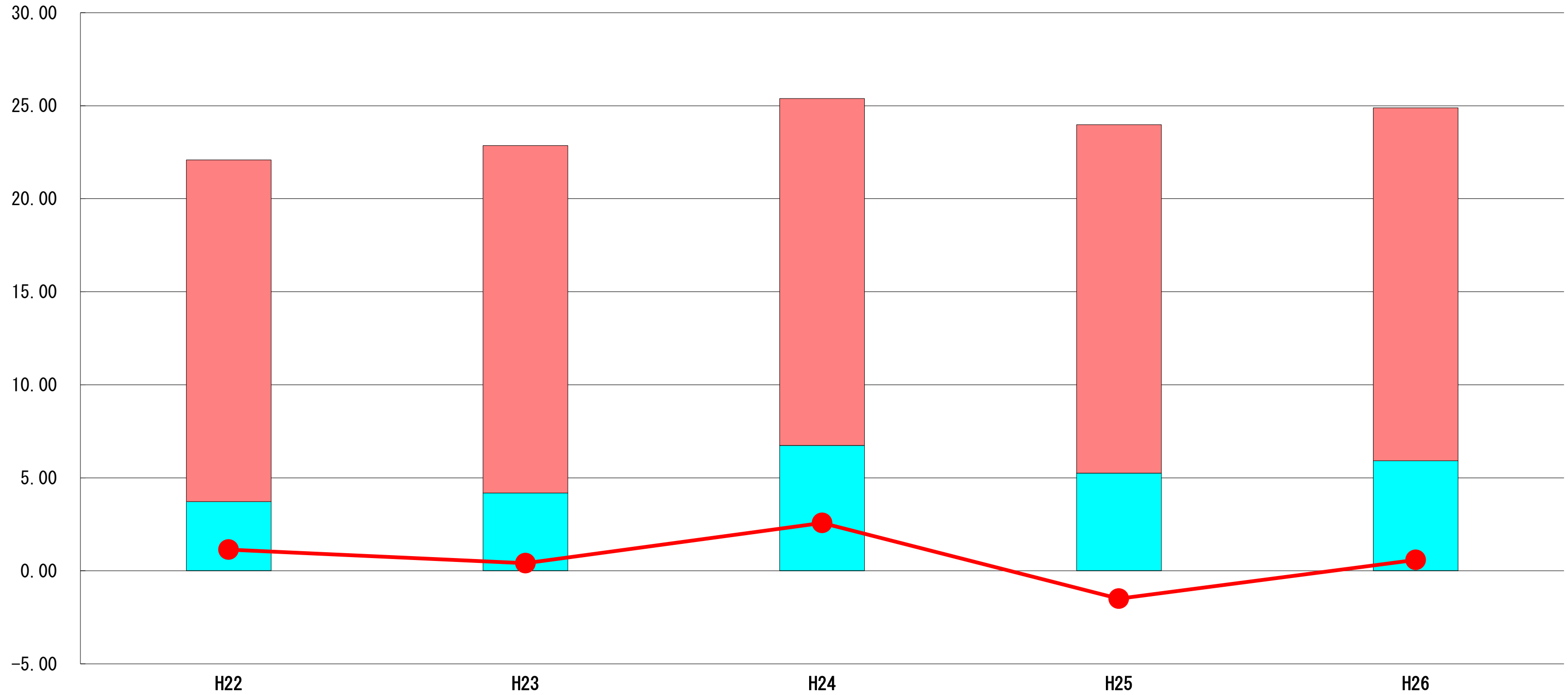
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	999,927	214,209	91.2	334,234	27.2	64.0
うち単独分	416,352	89,193	29.0	135,366	▲ 8.2	37.2
H23	1,178,760	249,579	16.5	216,155	▲ 35.3	51.8
うち単独分	124,279	26,314	▲ 70.5	108,827	▲ 19.6	▲ 50.9
H24	889,820	184,610	▲ 26.0	228,305	5.6	▲ 31.6
うち単独分	129,247	26,815	1.9	86,611	▲ 20.4	22.3
H25	1,354,581	278,893	51.1	316,331	38.6	12.5
うち単独分	123,044	25,333	▲ 5.5	106,387	22.8	▲ 28.3
H26	496,918	99,723	▲ 64.2	333,013	5.3	▲ 69.5
うち単独分	286,508	57,497	127.0	126,732	19.1	▲ 107.9
過去5年間平均	984,001	205,403	13.7	285,608	8.3	5.4
うち単独分	215,886	45,030	16.4	112,785	▲ 1.3	17.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

北海道ニセコ町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		18.37	18.68	18.65	18.73	18.98
 実質収支額		3.72	4.18	6.74	5.25	5.91
 実質単年度収支		1.14	0.41	2.58	▲ 1.50	0.59

## 分析欄

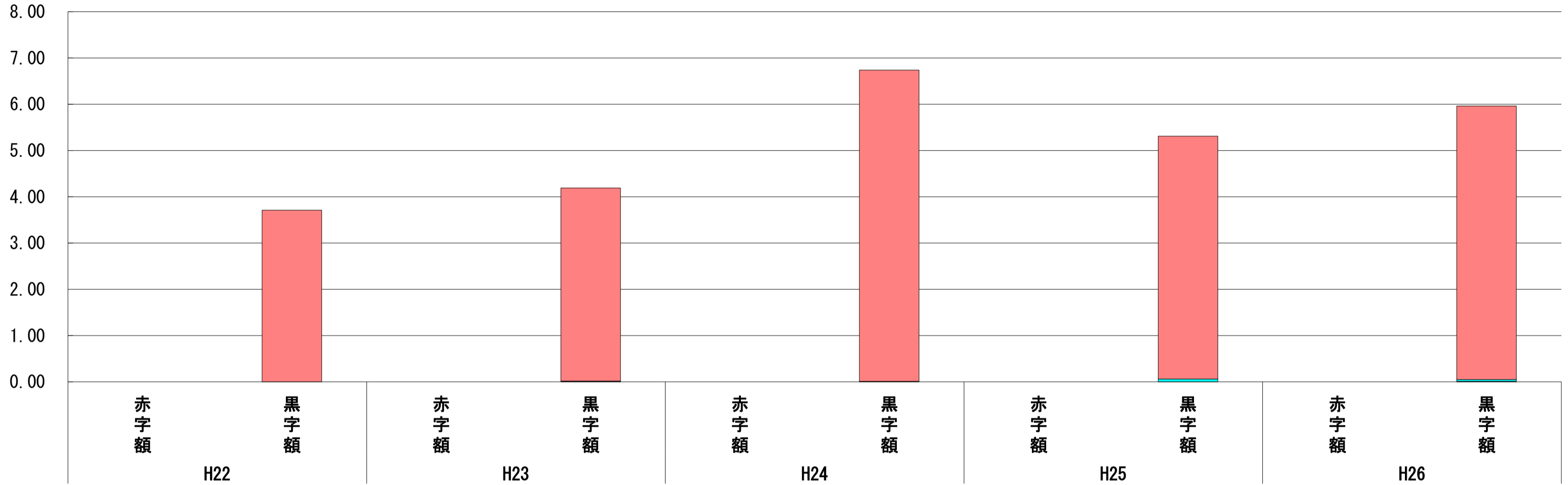
近年、財政調整基金の取崩しは行わず比較的安定的な経営をしているが、財政健全化に向けた取り組み・見直しは不可避であり、中長期的視点からより一層計画的・安定的な運営に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

北海道二セコ町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		3.71	4.17	6.73	5.25	5.91
国民健康保険事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.06	0.04
簡易水道事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.01
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	-	-	-	-

## 分析欄

実質単年度収支は比較比較的安定し黒字運営を継続しているが、財政健全化に向けた取り組み・見直しは不可避であり、中長期的視点からより一層計画的・安定的な運営に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

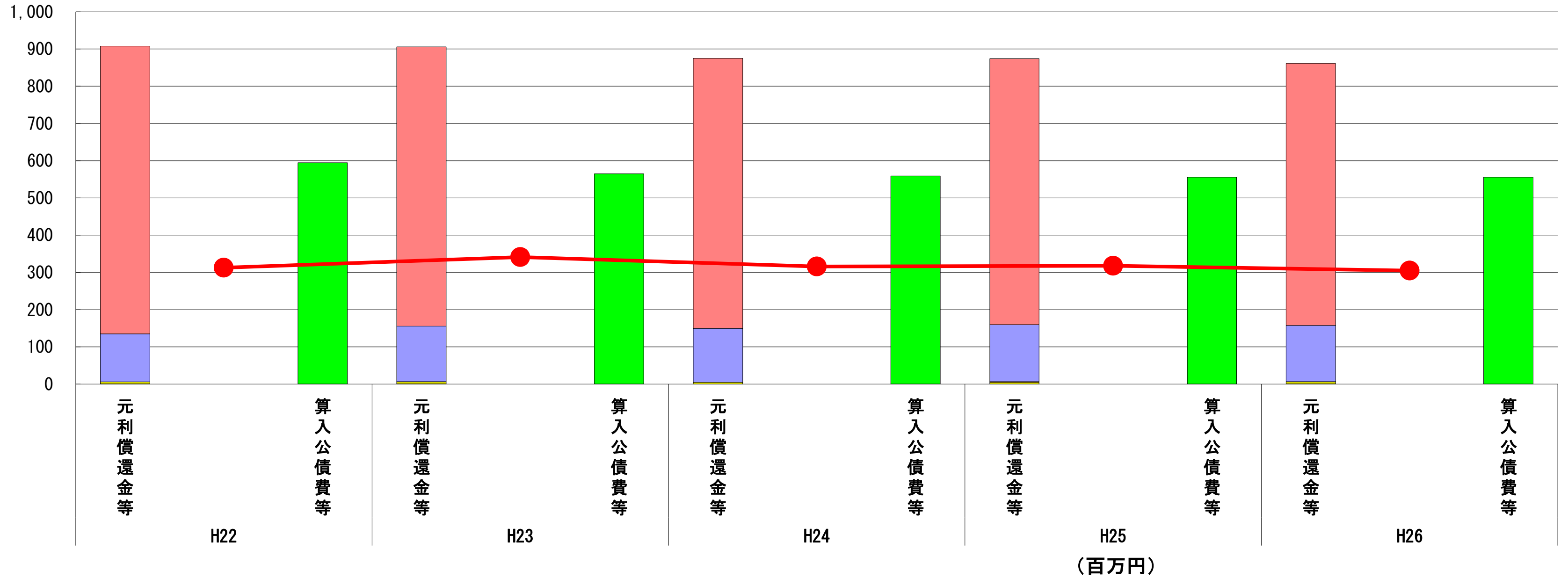


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道ニセコ町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		773	750	725	714	703
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		129	149	145	153	151
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		0	1	0	2	1
	債務負担行為に基づく支出額		5	5	5	5	5
	一時借入金の利子		1	1	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		595	565	559	556	556
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		313	341	316	318	305

## 分析欄

公債費は減少傾向で推移している。  
 投資的事業の優先順位付け・平準化、公共施設の長寿命化等により、さらなる削減を図り、財政健全化を進める。

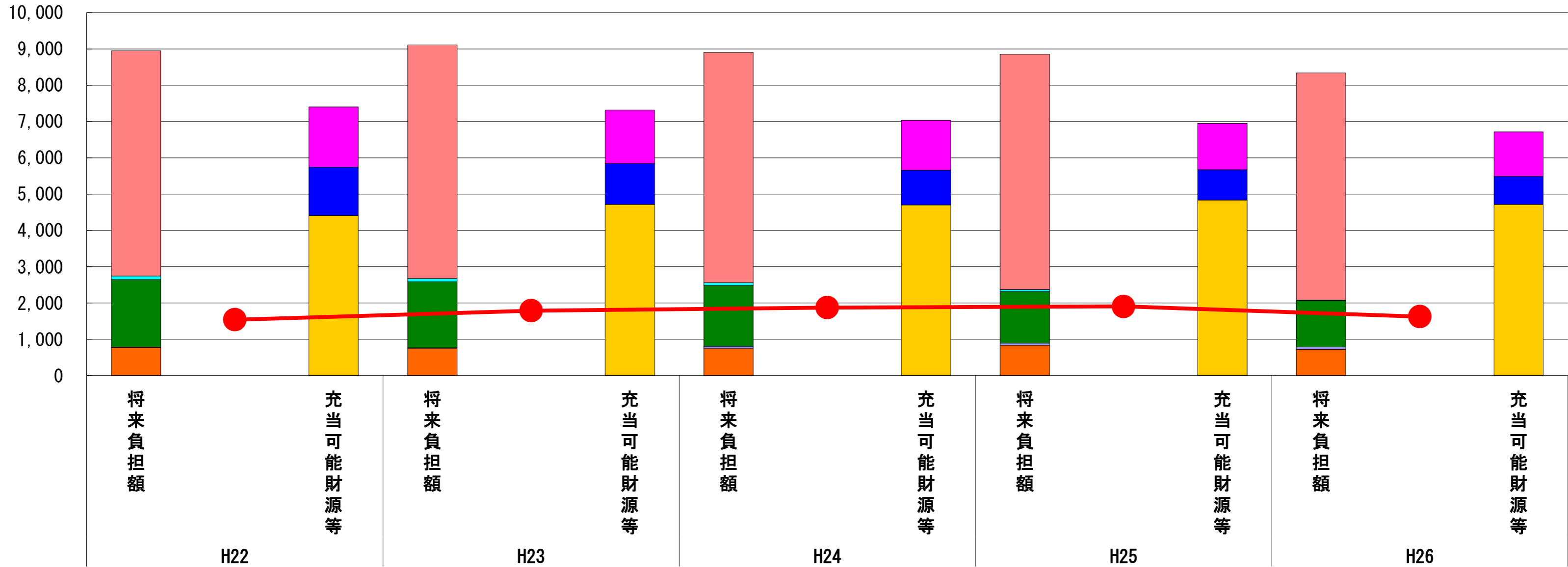
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道二セコ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,201	6,437	6,351	6,484	6,262
	債務負担行為に基づく支出予定額		96	84	73	60	8
	公営企業債等繰入見込額		1,859	1,818	1,676	1,418	1,281
	組合等負担等見込額		14	14	55	54	70
	退職手当負担見込額		777	758	756	840	723
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,660	1,473	1,378	1,271	1,226
	充当可能特定歳入		1,332	1,130	956	840	769
	基準財政需要額算入見込額		4,415	4,716	4,702	4,837	4,719
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,540	1,792	1,875	1,908	1,629

**分析欄**

将来負担額が減少しているものの、充当可能特定財源も減少傾向となっている。  
 投資的事業の優先順位付け・平準化、公共施設の長寿命化等により、将来負担額のさらなる削減を図るとともに、将来負担に見合う計画的な基金積み立てを進め、財政健全化を進める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。